

事務事業 No./名称	■サービス部門 こども-18 育児支援事業 □支援部門								
主管課	こども相談課	関連課							
分野名	健康福祉								
目標 (目標値)	子育てに対する不安を抱えている市民にくつろげる場の提供と、アドバイザーによる相談業務を行い、子育てに関する不安を無くしてもらう。								
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考				
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯					
	事業の対象者数	31,633人	28,804人	30,245人					
事業の対象者数	31,633人	28,804人	30,245人						
運営資源状況	決算値(千円)	23,613	23,546	23,415					
	(国・県)	9,587	9,252	9,206					
	(負担金等)								
	(一般財源)	14,026	14,294	14,209					
	人員配置数	0.2人	0.2人	0.5人					
	人件費(千円)	1,765	1,861	4,812					
	協働のパートナー	(社福)新生会	(社福)新生会	(社福)新生会					
事務事業運営経費	総事業費(千円)	25,378	25,407	28,227					
	市民1人当りの経費(円)	143	144	160					
	対象者1人当りの経費(円)	802	882	933					
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市				
	施設数	3	2	3	1				
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)		
子育て支援センター利用者	◎	目標値	30,000	30,000	31,000	32,000	32,000		
		実績値	28,804	31,633					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止		
育児支援事業	23,613千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	地域の子育て支援拠点としての役割を担う子育て支援センターの管理運営を行なう				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	利用者から、開館時間延長やプログラム実施に関する要望が出された。
課題解決のための取組	利用者の要望に答えるべく実態把握に努めるとともに、指定管理者と今後の運営について協議を行なった。
未解決の課題	具体的な改善を図ることができなかった。
今後の方針	利用者の要望を、平成24年度開始の指定管理者選定要件に反映させる。
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒ A ※ □事業完了 課長名 こども相談課長 田中誠也

